

平成13年度厚生労働省受託

ミレニアム・プロジェクト

福祉・生活関連サービス分野における
高齢者の雇用・就業地域モデルの構築
に関する研究 報告書
(最終報告)

財団法人高年齢者雇用開発協会

【 目 次 】

要 旨	i
-----	---

I. 本編

第1章 研究の概要	1
1. 研究の目的	1
2. 研究の内容	2
(1) コミュニティ・プラットフォームの理念型の策定	3
(2) 多世代交流と政策認知に関する研究	3
① アンケート調査	4
a. 高校生調査	4
b. NPO等調査	4
② ヒアリング調査	4
a. NPO等調査	4
b. 大学等調査	5
(3) 「コミュニティ・プラットフォーム」構築の実践的取り組み	5
① コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証	5
② コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催	5
③ コミュニティ・プラットフォームの運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援	5
④ コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題の検討～シンポジウムの開催	6
3. 研究の方法	6
(1) 研究会の設置	6
(2) 本研究会	6
(3) ワーキンググループ	7
① 多世代交流と政策認知に関する研究	7
② コミュニティ・プラットフォーム構想の試行と効果の検証	7

③コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催	7
④コミュニティ・プラットフォームにおける運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援	8
(4) 研究機関との連携	8

第2章 「新たな高齢者の活躍の場」形成に向けて ～コミュニティ・プラットフォーム理念型の策定～	9
1. 「新たな高齢者の活躍の場」の基本コンセプト ～高齢者は何を望んでおり、その活躍は社会に何をもたらすのか～	9
(1) 「地域貢献活動」と「高齢者」	9
(2) 「世代間交流」と「高齢者」	10
2. 新たな高齢者の活躍の場としてのコミュニティ・プラットフォーム	11
(1) 「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」が担うべき役割	11
①地域におけるニーズとシーズとを結びつける役割	12
②そこに集まるいろいろな意欲や情報を持った地域の人々、団体等の交流や、そこから新展開等を支えたり、後押ししたりする役割	12
③地域の文化や歴史を継承し、かつ新しいものも柔軟に受容することで、世代間交流を実現し、「高齢者の活躍」と「次世代の者たちの活躍」とを同時に促す役割	12
(2) 「コミュニティ・プラットフォーム」の機能、活動、場所、事業	13
①「コミュニティ・プラットフォーム」の機能	13
a. 主体をつなぐ、つくる	13
b. 活動をつなぐ、つくる	14
c. 資源をつなぐ、つくる	14
d. 施策をつなぐ、つくる	14
②「コミュニティ・プラットフォーム」の活動	14
a. 活動拠点・設備の提供	15
b. 交流機会の提供	15
c. 情報収集、提供	15
d. コンサルテーション	15
e. マネジメント研修・人材育成	15
f. コーディネーション	15

g. コミュニティビジネス起業支援	15
h. 広報・啓発	15
③ 「コミュニティ・プラットフォーム」の場所	15
④ 「コミュニティ・プラットフォーム」の事業	16
a. 文化事業【事業の一例】	16
b. 新事業創出【事業の一例】	16
c. 組織形成【事業の一例】	16
d. 教育研究【事業の一例】	16
(3) コミュニティ・プラットフォームは、誰によって運営されるべきか	17
3. 本年度研究の取り組みと位置付け	18
第3章 本年度研究の具体的取り組み	19
1. 多世代交流と政策認知に関する研究	19
(1) 本研究の目的および位置付け	19
(2) 多世代交流に向けての高齢化社会に対する若年層・次世代の意識把握 — 高齢者と若者の共生に関するアンケート調査から —	19
① 調査の目的	19
② 調査の方法と概要	19
a. 調査の方法と対象	19
b. 調査実施時期	20
c. 回収数	20
d. 調査項目	20
③ 主な調査結果	20
a. 同居の有無別にみた基本属性	20
b. 高齢者と次世代とのコミュニケーションの現状と意識	20
ア) 日常生活における家族以外の高齢者との会話	21
イ) 高齢者からの技術・知識の伝達を受けた経験	22
ウ) ひとり暮らし老人の訪問活動への意向	23
エ) 高齢者の話し相手になることへの意向	24
オ) 高齢者とのメール交換への意向	25
c. 高齢化社会への不安感・負担感	26
ア) 高齢化社会への不安	26

イ) 身近な高齢者が増えることについての負担感	27
d. 新たな「高齢者」像－「高齢者」とは何歳からか－	28
e. 地域社会における高齢者との共存の必要性	29
④アンケート調査結果のまとめ	30
(3) 高齢者の社会参画・雇用創出の場としてのNPOの可能性－NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査およびヒアリング結果から－	31
①調査の目的	31
②調査の方法と概要	31
a. NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査	31
b. NPOヒアリング・有識者ヒアリング調査	31
③NPOと行政との協働および高齢者の社会参画に関するアンケート調査結果の概要	31
④NPOヒアリング・有識者ヒアリング調査結果	32
a. NPO調査結果	32
b. 大学等調査結果	33
ア) 国内	33
イ) 米国	34
イー1) Stanford University	34
イー2) The Chandler Center for Community Leadership	35
(4) 総括と示唆	36
①本調査研究で得られた主たる知見等	36
a. 「高齢者と若者の共生に関する高校アンケート調査」から	36
ア) 知見	36
イ) 考察	36
b. NPOと行政の協調および高齢者の社会参画に関するアンケート調査およびヒアリング調査から	36
ア) 国内	36
イ) 米国	37
②本研究から得られた今後の課題と施策の方向性	38
a. 多世代のコミュニケーション・ツールの整備	38
b. 教育・人材育成と交流の機会の拡大	38
c. 官民の連携とパートナーシップ	38
③結語	38

2. 「コミュニティ・プラットフォーム」構想の実践的取り組み	41
(1) 「コミュニティ・プラットフォーム」構想の試行と効果の検証	41
①事業の目的と内容	41
a. 検討の経過	41
b. 事業の概要	44
ア) 桐生版コミュニティ・プラットフォームの形成にあたって	44
アー1) 桐生版コミュニティ・プラットフォームのコンセプト	44
アー2) コミュニティ・プラットフォーム必要性の確認	44
イ) 事業の具体的内容	45
イー1) 実験A：【町内コミュニティ・プラットフォームの構築と運用実験】	46
イー1ー1) 情報サロンの開設と運用実験	46
イー1ー2) 宮前町1丁目インターネット勉強会の開催	47
イー2) 実験B：【コミュニティ・アーカイブズの構築実験】	47
イー2ー1) 多世代交流イベントの開催	48
イー2ー2) コミュニティ・アーカイブズの作成	49
イー3) 実験C：【多世代交流実験】	50
ウ) 事業の具体的成果	50
エ) 桐生におけるコミュニティ・プラットフォームの形成	51
エー1) 人材の確保・育成機能	53
エー2) コミュニティ・アーカイブズ機能	53
エー3) 地域ビジネス創出機能	54
エー4) 情報サロン機能	54
エー5) IT教育機能	54
②総括	55
(2) コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催	56
①養成講座の実施目的	56
②養成講座の実施	57
a. 養成講座の実施主体	57
b. ワーキンググループ	57
c. 受講者募集	57
d. 養成講座の実施	57
③養成講座の総括	59

a.	準備段階についての評価	59
ア)	老人クラブ連合会の全面的な協力を得られたこと	59
イ)	準備期間として、2ヶ月程度の時間を費やすことができたこと	59
ウ)	ワーキンググループの委員を通じて受講者を募集できたこと	59
b.	講座全般についての評価	59
ア)	複合的な目的を有したカリキュラムをこなすことができたこと	60
イ)	受講者の反応は概ね良好だったこと	60
ウ)	講座終了後の活動に期待できるようなグループを組織できたこと	60
④	今後の展望	61
a.	受講後の活動の場の提供が期待できること	61
b.	実施団体として、講座運営能力を有する複数の団体の協力が期待できること	61
c.	講座運営に関し、財政的バックアップが得られること	61
(3)	コミュニティ・プラットフォームの運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援	62
①	「NPOにおけるマネジメント能力向上支援」に関する検討	62
②	「コミュニティ・プラットフォーム」運営主体のマネジメントのあり方に関する検討	62
a.	「コミュニティ・プラットフォーム」の概念の確認	62
b.	「コミュニティ・プラットフォーム」の活動の確認	63
c.	「コミュニティ・プラットフォーム」の運営主体のあり方	66
d.	「コミュニティ・プラットフォーム」運営主体のマネジメントの特徴	67
③	「コミュニティ・プラットフォーム」運営主体のマネジメント能力向上に向けて	68
a.	マネジメント人材	69
ア)	講師データベースの作成	69
イ)	データベース作成を通じて得られた示唆	71
b.	資金調達	72
ア)	国等による支援施策の整理	73
イ)	既存施策の検討を通じて得られた示唆	74
(4)	コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題の検討～シンポジウムの開催	76
①	シンポジウム開催目的	76
②	シンポジウムの実施	76
a.	シンポジウムのテーマとプログラム	76
b.	シンポジウムの実施日時、会場、実施主体	76
c.	シンポジウムの参加者	77

③シンポジウムの内容	78
a. 基調講演「市民参加による“まちづくり”のコツと勘（加藤哲夫 特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター代表理事）	78
ア) 市民社会の構図の変化	78
イ) システム社会の中で生きる我々と公私の概念	80
ウ) 市民参加とは	80
エ) 市民参加による“まちづくり”のコツ	81
b. 市民活動を展開していく上での課題と方策	82
ア) 事例報告1：「ナイスで犬山」（文化・芸術・スポーツ振興分野）	82
イ) 事例報告2：「里親ボランティア ふよう」（子供の健全育成分野）	83
ウ) 事例報告3：「特定非営利活動法人 犬山あんきにくらそう会」（保健・医療・福祉分野）	83
エ) 事例報告4：「健康・医療なんでも相談室」（保健・医療・福祉分野）	84
④「高齢者の社会参画のあり方」に対するシンポジウム参加者の意見	84
⑤総括と示唆	85
3. 各研究から得られた示唆	88
(1) 多世代交流と政策認知に関する研究	88
(2) 「コミュニティ・プラットフォーム」構築の試行と効果の検証	88
(3) コミュニティ・プラットフォームにおける高齢者の活動の実践的取り組み～「語り部養成講座」の開催	88
(4) コミュニティ・プラットフォームの運営主体に関する調査～NPOにおけるマネジメント能力向上支援	89
(5) コミュニティ・プラットフォームの形成に向けた課題の検討～シンポジウムの開催	90
第4章 地域貢献活動と世代間交流が実現する「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」形成に向けた課題と施策の方向性	91
1. 地域貢献活動と世代間交流が実現する「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」形成に向けた課題	91
(1) 運営主体の形成	91
(2) 既存活動の連携と開放	93
(3) 資源の効果的活用	94
①資金	94

②人材	95
a. マネジメント人材	96
b. 活動スタッフ	96
③情報	97
④場所	97
(4) 既存施策の弾力的運用	98

2. 地域貢献活動と世代間交流が実現する「新たな高齢者の活躍の場＝コミュニティ・プラットフォーム」形成に向けた施策の方向性	99
---	----

補論A 高齢者の活力ある社会参画を実現するための基盤的方策 104

(1) はじめに	104
(2) 多世代参加の場としてのヒューマン・イノベーション・センターの創設	105
①イノベータのイメージ	105
②三層のネットワークの更新	106
③ヒューマン・イノベーション・センターの要件	107
(3) インフォームド・コンセントの概念にもとづく市民参加の促進とNPOの重要性	107
①計画づくりにおける市民の源流参加	107
a. 末端参加の段階	108
b. 中間参加の段階	108
c. 源流参加の段階	108
②医療分野におけるインフォームド・コンセント理念の活用	108
③IC理念を計画づくりに活用するための基本条件	109
a. ICを活用した意思決定プロセスの基本方針	109
b. ICでの住民と行政の基本的関係	109
c. ICを活用した意思決定プロセスの設計要素	109
④市民主導の政策づくりにおけるNPOの重要性	110
(4) 専門家に対する評価システムの構築による差別の撤廃	111
(5) おわりに ～21世紀における学問の役割～	112

補論B 「コミュニティ・プラットフォーム」という場所の形成のあり方と、運営主体に必要なとなるマネジメントおよびマネジメント能力の向上支援の考え方	115
---	-----

補論C 米国NPOの現状が、日本における「コミュニティ・プラットフォーム」形成に 与える示唆	119
---	-----

II. 資料編

1. 高校アンケート調査票	資料編- 1
2. NPOアンケート調査票	資料編- 9
3. 「コミュニティ・プラットフォーム」構築の実践的取り組み 関連資料	資料編- 19
4. 語り部養成講座テキスト	資料編- 33
5. NPOマネジメント講座 講師データベース	資料編- 63
6. 「コミュニティ・プラットフォーム」に近い機能を持つ団体事例	資料編-177

執筆担当者一覧

氏名（所属）	分担
熊田 禎宣 (千葉商科大学教授)	「第3章 1. (1)」 「補論A」
田中 美子 (千葉商科大学助教授)	「第3章 1. (1)」 「第3章 1. (2)」 「第3章 1. (3)」 「第3章 1. (4)」
村松 晶子 (沼津エコネット代表)	「第3章 1. (3)」
塩崎 泰雄 (特定非営利活動法人 桐生地域情報ネットワーク代表)	「第3章 2. (1)」
鷹野 義量 (高齢社会NGO連携協議会理事・事務局長)	「第3章 2. (2)」
富山 慶典 (群馬大学教授)	「補論A」
加藤 哲夫 (特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター代表理事)	「補論B」
今田 克司 (日米コミュニティ・エクスチェンジ代表)	「補論C」
事務局	上記以外

【 要 旨 】

1. 本研究は昨年度、厚生労働省からの委託を受けてスタートした「ミレニアム・プロジェクト」の一環であり、研究目的として、「高齢者の社会参画を阻害している要件を明らかにし、年齢の枠にとらわれず、能力を十分に発揮しえる仕組みを検討することが喫緊の課題」との認識に立ち、「新たな高齢者の活躍の場」を、「必ずしも雇用という形にはとられないで、社会や地域と関わりをもち、貢献するためのステージとなる組織等」と広く捉え、①「新たな高齢者の活躍の場」のあるべき姿、と、②これの形成に資するための施策の方向性、を探ることを掲げている。
2. 2年間にわたる研究の締めくくりである今年度は、前年度中間報告において提示した「高齢者の社会参画を促進するための基本的考え方」すなわち「実践性および団体の自主性の重視」、「教育機会・交流機会の拡大」、「施策認知の深化・拡大」、を基本方針としつつ、「新たな高齢者の活躍の場」のモデルとして「コミュニティ・プラットフォーム」という仕組みを設定、これに関連する調査の実施や事業の試行を通じて、そのあり方と形成に向けた諸課題および施策の方向性を検討することとした。
3. 本研究が言う「コミュニティ・プラットフォーム」とは、「高齢者が地域において、多世代が交わりながら、経済的価値のみならず社会的価値という側面からの利益をも地域社会にもたらすステージ」である。「コミュニティ・プラットフォーム」では、「地域に根ざした個人や団体の活動をネットワークし、あらゆる人に対する、これまで体験したことのない活動へのチャレンジが支援」され、また「地域内外に開かれた多世代の交流活動を多彩に組織し運営」できる。ここでは、文化事業、新事業創出、組織形成、教育研究などが展開される。なお「コミュニティ・プラットフォーム」は、従来の地域振興策に見られがちであった「官主導」や「ハード（＝施設）志向」から脱却し、「民（NPO）主導」、「ソフト（＝実際の活動）志向」という形で形成するのが適切である。
4. 「コミュニティ・プラットフォーム」形成に向けての課題としては、以下の4点が挙げられる。

【課題1：運営主体の形成】

コミュニティ・プラットフォーム「運営主体」形成は、「すでに活動の基盤ができている」団体を「発見」し、ここに支援を実施していくことにより効果的に推進できるものである。ただ、実際には相応しい能力主体が存在しているとは限らない。こうした場合、行政は「民間が自立して走る」ことができるような支援を実施していくよう、十分な配慮をしながら適切な支援をすることが必要である。なお、現在、各地域を見渡すと、今回本研究が定義

した「コミュニティ・プラットフォーム」に近い機能を持つ団体等がすでに一定の成果を上げている場合が少なくないが、それら既存の主体の弱い機能を補い、ネットワークしていなかった主体の間に、高齢者の社会参画を促進するのに有効なあらゆる連携を結び、新しい協働活動を創出する必要もある。

【課題2：既存活動の連携・開放】

近接・既存団体等による実績を無視してむやみに「コミュニティ・プラットフォーム」を新たに形成することは避けねばならない。また、現在多種多様に展開されている、地域活動のうち少なからぬものが「活動の財源」、「活動の背景にある制度」、「活動の対象者」等の「しぼり（例えば、「〇〇市在住の方のための活動です」、「〇〇歳以上の方を対象とした活動です」等）」から、排他性を抱えている側面があることも否定しきれない。これら多種多様な地域活動が連携・同調することにより、活動企画が「ユニバーサル・デザイン化」されれば高齢者を含め、全ての参加者への新たな機会提供が可能となる。

【課題3：資源の効果的活用】

コミュニティ・プラットフォームの運営主体には、資金、人材、情報、場所、などの資源が必要となるが、これらの社会的資源の多くは現状「在庫」として使われないまま、十分に活用されていない状況にある。さまざまな活動をつなぐネットワークを通じて、運営主体が資源の有効な調達を図れる基盤をつくり、これを新しい活動企画に投入できる環境を創出する必要がある。

【課題4：既存施策の弾力的運用】

高齢者が、その施策の主たるターゲットでなくても、高齢者の活動支援に活用することを許容するように、施策の目的や対象、適用の程度などを再編集し、全ての個人がいずれそのカテゴリーに組み入れられる「高齢者」の社会参画の機会を「完全に」、「自由に」、「公平に」確保するために、有効な施策はすべて適用しうるものとする。

5. 上記を踏まえ、具体的施策を考える際の基本的な方向性と、それに関連する施策例を整理すると以下のようなになる。

【施策の方向性1：民間を活かす（高齢者主導）】～「運営主体の形成」、「既存活動の連携・開放」、「資源の効果的活用」に向けて

《施策例》

- 行政の「未利用施設」等の利用方針立案や管理運営をNPOに任せる
- 地域の高齢者やNPOが主体となって「地域プランづくり（自分たちの地域にとっての「価値」の確認作業）」を行い、行政はこれを踏まえて事業を進める
- 「コミュニティ・プラットフォーム形成事業」を企画オープンコンペで「運営主体」に相応しい民間（NPO）に委託する

【施策の方向性2：地域資源を活かす（評価する）】～「運営主体の形成」、「既存活動の連携・開放」、「資源の効果的活用」に向けて

《施策例》

- 行政職員が「地域資源」の確認作業を実施し、これをHP等を通じて広く公開する
- 行政HP等の「開放」により、「高齢者自己PR」、「地域のために活動してきた団体等PR」の機会をつくる
- 上記2点を踏まえ、行政として「団体等の評価作業」を行う。これに先立って「格付け」の基準も明らかにしておく

【施策の方向性3：連携を形成する（縦割りを排する）】～「運営主体の形成」、「既存活動の連携・開放」、「既存施策の弾力的運用」に向けて

《施策例》

- 各地域におけるコミュニティ・プラットフォーム形成のためのグランドデザインについて、関連省庁、自治体、地域に根ざすNPO等の活動団体、企業、大学、個人…等々が「対等の立場」として共に考え合うような場を持つ

【施策の方向性4：機会を拡大する（広く周知する）】～「運営主体の形成」、「既存活動の連携・開放」、「資源の効果的活用」、「既存施策の弾力的運用」に向けて

《施策例》

- NPOへのインターンシップや「体験会」の実施
- NPOマネジメント能力向上のための講習会受講料への助成
- 多世代交流の一環としての高校生のひとり暮らし老人訪問活動のシステム化
- 高齢者による地域の歴史の語り部・文化の若年層への伝承を、生涯学習プログラムや小中学校の「総合的な学習の時間」などの機会を活用して実施する
- 若年層と高齢者とのメール交換等のための初歩的なIT研修の実施
- 地域のアイデンティティや価値を見出すための、「高齢者の記憶」の保存